

相模原商工会議所 都市産業研究会 TEL:042-753-8131 FAX: 042-753-7637

■ 7 月定例会予告:

『相模総合補給廠の一部返還用地の活用について』

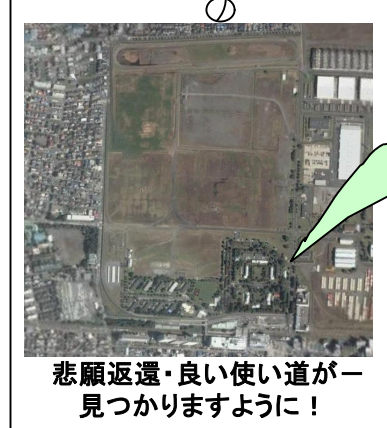
の学習会

昨年から相模総合補給廠の返還される用地(15ha)について経済界の立場からどのように利用すべきか検討を続けて参りました。

今回の定例会では相模原のまちづくりの観点から相模総合補給廠のもつポテンシャルを探りたいと考えております。講師に相模原市都市建設局まちづくり事業部長の尾崎仁氏をお迎えし「相模総合補給廠一部返還に伴う相模原駅周辺のまちづくり構想について」をテーマにご講演を頂き当会会員との意見交換もしたいと考えております。猛暑の中、ボーナス商戦の中での開催となりますがご出席頂きます様お願い申し上げます。

日時:7月10日(火)18:30～ 概ね2時間程度

場所:商工会議所新館 4F 役員会議室(予定)



悲願返還・良い使い道が一見わかりますように!

■上記に係わる最近の気になる動き (神奈川新聞 より)

尾身幸次財務相は二十七日、一部返還が基本合意されている在日米陸軍相模総合補給廠を視察、相模原市の加山俊夫市長から市民負担の実情や跡地利用計画などについて説明を受けた。市涉外課によると、財務相の視察は初めて。加山市長が返還時の負担軽減を要望するため今月二十一日に尾身財務相を訪問した際、現地視察を求めている。

尾身財務相は、JR相模原駅ビルの市営駐車場屋上から駅北側に広がる補給廠の返還予定地を視察。加山市長が航空写真や地図を示しながら、返還後の利用計画などを解説し

た。米軍から基地が返還された後、国有地の払い下げなどは財務省が交渉窓口となる。

市は無償譲渡など財政負担の軽減措置を求めているが、尾身財務相は「無償かどうかは別として、跡地を地域のために有効に活用してもらうため、できる限りの努力をしたい」とコメントした。

加山市長は「『現行法では無償譲渡は厳しい』との見解だったが、市民負担についてはよく理解してくれた。今後も負担軽減を求めるとともに、防衛省との交渉を急ぎたい」と話した。

神奈川新聞社サイト「カナロコ」2007.6.27 より



■6月定例会報告:『政令指定都市へ向けて の学習会』

6月12日実施

講師:企画部参事(兼)政令指定都市推進課長 野村氏、同課:長谷川主幹、荻野主事

相模原市が政令指定都市を目指す事について、市の担当課である政令指定都市推進課の3名を講師にお招きし、現在の状況や今後の動きなどについて、最新の資料を基に野村課長よりお話を頂き、その後出席者全員との活発な意見交換が行われました。

また当日、資料編として配られた「政令指定都市と相模原市の比較」では、本市の特徴が浮き彫りになりました。それらを踏まえ、相模原市が、市民にとっても経済人にとっても住み良く活動し易い「自立した都市」となる為の「手段」として「政令指定都市になる」ことが有効であるとの共通認識が自然に生まれて来ました。

他都市と比べ、固有の歴史や文化が乏しいと言われがちな相模原市ですが、それを持たないからこそ創造できる可能性を秘めており、それを実現する好機だと感じました。



■8月定例会予告:『近未来予測年表』について 8/21 予定
「一体どうなっているんだあー」って言わないで、まあ来て見て下さい。そろそろ出ますよ、例のフォーマット!?

■9月定例会予告:『全体会:研修旅行』9月中旬～下旬
6月定例会の後では、政令指定都市の参考例と言うことで、浜松や新潟の名前が出ていましたが、果たして何処に…

FAX:042-753-7637相模原商工会議所 総務課 総務係 行

平成19年 月 日

都市産業研究会 7 月度 定例会 出欠席連絡表

7月10日(火)の定例会に 出席・欠席 します (←いずれか該当する方に○をしてください)

時間:18:30～ 概ね2時間程度

場所:商工会議所新館4F 役員会議室(予定)

★当会は会員以外の方々のオブザーバー参加を常に大歓迎しています

会社名

氏名